

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	観光施設等の総合的エコ化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア			
担当部課名	環境部 環境政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進		
事業内容	沖縄の観光資源でもある自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	188,053	—	130,560		
		(b) 予算現額	115,909	—	53,550		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 72,144	—	▲ 77,010		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		115,909	—	53,550		
	B. 執行済額		109,773	—	50,667		
	うち交付金充当額		87,818	—	40,533		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		94.7%	—	94.6%		
予算の状況の説明		・予算額は観光関連事業者が行う環境対策に対する補助金等の経費を計上したところであり、平成24年度に比べ約57,000千円減額となっているのは、平和祈念公園スマートパーク化事業(平成24年度単年度事業)が終了したことによる。 ・補助金申請額が当初見込みを下回ったことにより不用額が発生したため、2月議会において減額補正を行った。 ・補助金及び委託料の精算により不用額(約2,800千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ホテル・旅館に対する省エネ設備等の導入支援件数	目標	15件	15件			
		実績	8件	6件			
平和祈念公園関連 ①循環電動バス導入件数 ②太陽光発電設備の導入量 ③電気自動車充電器の設置	目標	①2台 ②10kW ③充電器を設置する	—				
	実績	①2台 ②10kW ③充電器を設置した	—				
達成状況説明	昨年度は本事業の周知不足が課題とされたため、「民生業務部門における省エネ対策等導入促進事業」の他、OCVB等の各種観光団体や電気設備関係団体等を通して本事業の周知を行った。 その結果、ホテル6件に対して補助金を交付し、省エネ設備等の導入支援を行ったが、当初の活動目標15件を達成することができなかった。これは、補助事業の事業期間設定の短さが主な理由と考えている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(32年度)
	事業実施による温室効果ガスの年間削減見込量(t-CO2)	目標	—	1164.6t	2150t		—
		実績	—	1164.6t	552t		—
	【参考指標】 民生業務部門における二酸化炭素排出量	目標	—	—	—		270万t-CO2
実績		303万t-CO2	—	—		—	
進捗状況説明	ホテルに対する省エネ設備等の導入支援により、平成24年度と平成25年度合わせ、年あたり温室効果ガス(CO2)排出量1716tを削減した。これにより、沖縄県地球温暖化対策実行計画においてH33までにホテル・旅館が達成すべき目標として定められているCO2削減量10,400tのうち17%を達成したことから、持続可能なエコリゾートアイランドの実現に寄与した。						

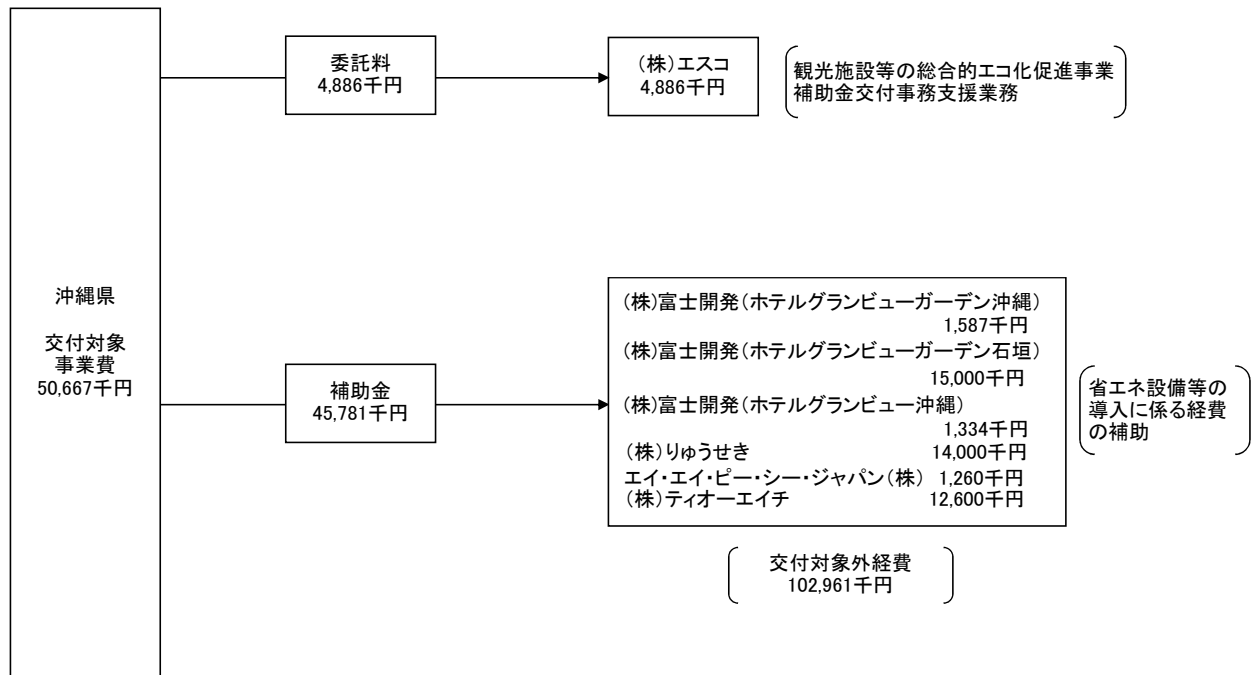
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金説明会には63社が参加したことから、補助金の周知は一定程度されているものと考えられるが、補助金申請は7件にとどまった。</li> <li>・活動実績及び成果実績ともに目標と乖離があったことから「未達成」と評価する。</li> <li>・補助金説明会に参加したホテルを対象に、補助金申請しなかった理由について聞き取りを行ったところ、補助事業の事業期間設定の短さが挙げられた。</li> </ul>	<p>今年度は技術的支援委託業務の委託事業者決定に時間を要したことから、国等の補助事業では事業期間は通常5ヶ月程度のところ、3ヶ月と比較的短期間に設定したため、施工可能な事業者が限られた。申請件数を増やすためには、事業期間を長くとる必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

委託事業者の決定を速やかに行い、事業期間を5ヶ月程度確保する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
153,628	50,667	40,533	10,134	0	0	102,961



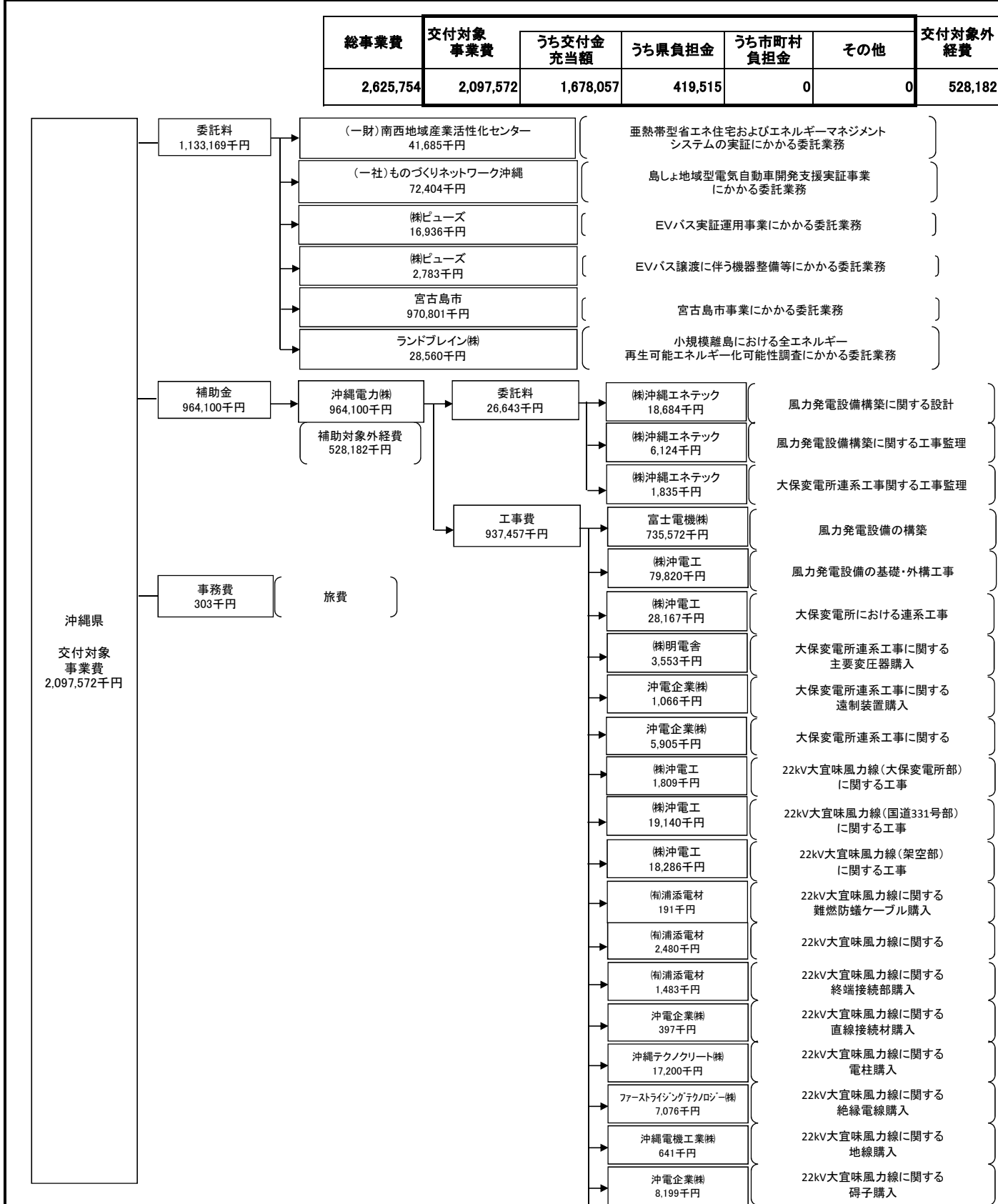
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札により選定したことから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は改修費用の2/3を事業者が負担するものであり、妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

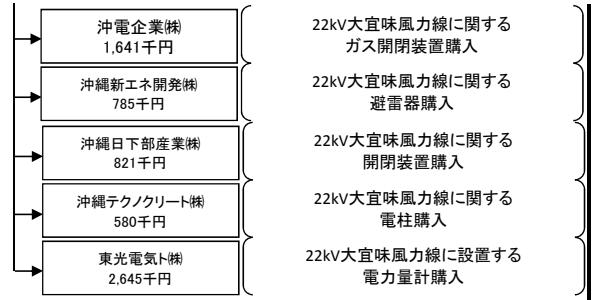
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。 平成25年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成と実証住宅によるデータ収集及び改造EVバスの運用実証を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,093,949	156,007	2,112,662		
		(b) 予算現額	1,093,949	156,007	2,112,662		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 前年度繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		1,093,949	156,007	2,112,662		
	B. 執行済額		1,080,262	67,823	2,097,572		
	うち交付金充当額		918,468	54,258	1,678,057		
	C. 次年度繰越額		-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		98.7%	43.5%	99.3%		
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	分散型店舗における消費電力エネルギーマネジメントシステム実証対象件数	目標	8件	8件			
		実績	8件	8件			
	太陽光発電導入量	目標	1,384kW	1,384kW			
		実績	1,380kW	1,380kW			
	亜熱帯型省エネ住宅の実証住宅の選定数	目標	10件	10件			
		実績	15件	15件			
	改造EVバスによる運用実証台数	目標	1台	2台			
		実績	1台	2台			
達成状況説明	年度当初に設定した各細事業における活動目標(指標)について、ほぼ計画通り達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	クリーンエネルギー推定発電量	目標		$1.0 \times 10^6$ kWh/年	$1.0 \times 10^6$ kWh/年		
		実績		$0.8 \times 10^6$ kWh/年	$1.1 \times 10^6$ kWh/年		
	再生可能エネルギー導入容量	目標		1,384kw	1,384kw		
		実績		1,380kw	1,380kw		
	再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策に向けたデータの蓄積	目標		データの蓄積	データの蓄積		
		実績		データの蓄積	データの蓄積		
	建築物の省エネルギー対策に向けたデータの蓄積	目標		データの蓄積	データの蓄積		
		実績		データの蓄積	データの蓄積		
	進捗状況説明	再生可能エネルギー(太陽光発電設備)がほぼ計画通りに導入されたことにより、推定値を上回る量の発電実績が得られている。また、系統安定化対策に必要な太陽光発電設備の特性やパワーコンディショナを用いた出力制限の効果などに関するデータが蓄積されている。さらに、建築された省エネ住宅による室内環境測定の実施により、ガイドライン策定に必要なデータの蓄積も行われている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本県の電力系統は他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光や風力により発電される電力が系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島では300kW以上の、宮古島、石垣島及び久米島では10kW未満の太陽光発電設備がそれぞれ設置できない状況となっている</p>	<p>大規模な太陽光発電設備や風力発電設備による電力を蓄電池やパワーコンディショナなどの機器を用いて安定化する技術が確立されれば、再生可能エネルギーの導入が拡大し、クリーンエネルギーの割合が増加する。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>沖縄本島及び離島において発生している再生可能エネルギーの接続制限について、この課題を解決するため、引き続き本実証での検証を実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)





資金の 用途の 流れ、 点検 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定は、公募または特殊事情による随意契約により実施 予算規模等については事業内容に見合ったものと判断できる
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

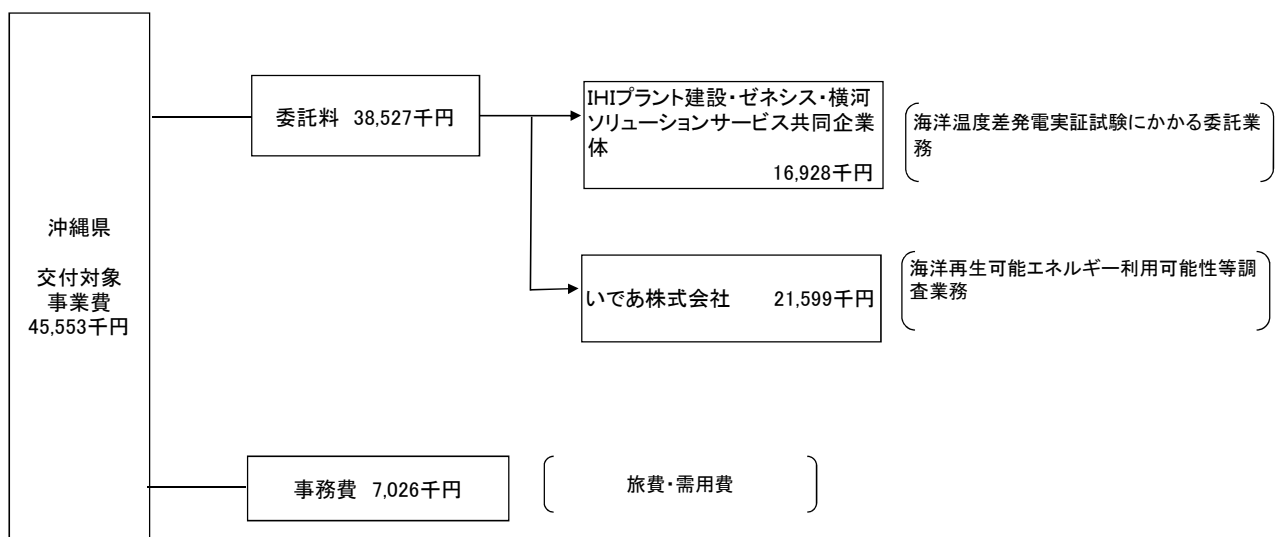
## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122 未利用資源・エネルギー活用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(3)-イ		
			沖縄振興基本方針該当箇所		クリーンエネルギーの推進		
担当部課名	産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		III-11-(3)		
事業内容	<p>最大出力50キロワット相当の実証プラントにより、海洋深層水及び表層水を利用して連続して運転・発電させ、天候、気温、海水温の変化に伴う発電量を計測するとともに、安定した出力が得られるよう海洋温度差発電に係る技術に関する実証試験を行う。</p> <p>県内における潮流発電、波力発電などの海洋再生可能エネルギーの利用可能性を調査するとともに、総合海洋政策本部が地方公共団体の申請により設置するとしている海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの設置可能性も併せて調査する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,497,439	1,495,754	49,939		
		(b) 予算現額	1,497,439	1,495,754	49,939		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 前年度繰越額	—	1,495,754	—		
		A. 計 (b+d)	1,497,439	1,495,754	49,939		
	B. 執行済額		1,470	1,364,147	45,553		
	うち交付金充当額		1,470	1,364,147	36,442		
	C. 次年度繰越額		1,495,754	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		0.1%	91.2%	91.2%		
予算の状況の説明		稼働当初における動作調整のため施設の稼働率が落ちた事により需用費(光熱水費)が減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	海洋温度差発電実証プラントの連続運転	目標	—	海洋温度差発電実証プラントの連続運転			
		実績	—	連続運転を実施			
	発電量計測	目標	—	発電量計測12ヶ月			
		実績	—	発電量計測12ヶ月			
	海洋再生可能エネルギーの利用等可能性調査	目標	—	海洋再生可能エネルギーの利用可能性調査			
		実績	—	海洋再生可能エネルギーの利用可能性調査			
	海洋再生可能エネルギー実証フィールドについて総合海洋政策本部への申請	目標	—	海洋再生可能エネルギー実証フィールドの申請			
		実績	—	久米島町・石垣市を実証フィールドとして申請			
達成状況説明	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	実証プラントの連続運転(発電)	目標		—	12か月		
		実績		—	12か月		
	海洋温度差発電技術の確立に向けたデータの蓄積	目標		—	発電データ蓄積12ヶ月		
		実績		—	発電データ蓄積12ヶ月		
	海洋再生可能エネルギーの利用適地の選定	目標		—	利用適地の選定		
		実績		—	利用適地を選定		
	海洋再生可能エネルギー実証フィールドについて総合海洋政策本部への申請	目標		—	適地選定フィールド申請		
		実績		—	久米島町・石垣市を実証フィールドとして申請した		
	進捗状況説明	将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせて、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証プラントが設置されている区域が、内閣官房総合海洋政策本部が地方公共団体の申請により選定するとしている海洋再生可能エネルギーの実証フィールドとして選定された場合、同フィールドの管理方法により事業の実施のあり方を検討する必要がある。</li> <li>・実証フィールドは、平成26年夏前に選定される予定である。</li> </ul>	<p>実証プラントは、世界的にも実施例の少ない発電方法であるため安全性が確認できないとして、電気事業法に基づく規制の適用を受ける自家発電設備とされ、当初想定していた実証試験の実施が一部制限されている。海洋温度差発電設備の大型化に向け、より効果的な実証試験を行うためには、当該規制の緩和の方策、当該規制をクリアするような人的態勢の構築などを検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの管理方法については、より少ない費用でより効果的な事業実施につながるよう調整を図る。</li> <li>○ 電気事業法に基づく規制の緩和に向けて、海洋温度差発電システムの安全性を実証するための事業実施に努める。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,553	45,553	36,442	9,111	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	契約相手方はいずれも企画提案方式で選定。予算規模、事業内容ともに適正な規模であると判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	離島地域エネルギー自給高度化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-11-(3)		
事業内容	離島地域における自然エネルギー地産地消の循環型社会を目指すため、宮古島のバイオエタノール生産プラントを活用し、その生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化する研究開発等の支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合的システムを確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,400	—	34,200		
		(b) 予算現額	14,400	—	34,200		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		14,400	—	34,200		
	B. 執行済額		8,061	—	29,221		
	うち交付金充当額		6,449	—	23,377		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		56.0%	—	85.4%		
予算の状況の説明		補助対象経費(事業費)の減のため					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①蒸留残渣液の高付加価値化	目標	—	・肥料調整、栽培試験3回 ・飼料調整、投与試験2回			
		実績	—	・肥料調整、栽培試験4回 ・飼料調整、投与試験1回			
	②残渣酵母の高付加価値化	目標		・肥料調整、栽培試験2回			
		実績		・肥料調整、栽培試験1回			
達成状況説明	・肥料試作品を5種類作成し、16件の栽培試験を実施した。その結果、商品化に向け2件の商標登録を行った。 ・飼料については乳酸菌製剤を作成し、草地施肥試験の依頼予定先である県畜産研究センターと調整を実施。”						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	栽培試験、投与試験による効果の把握及び効果的な配合割合の決定	目標		—	効果の把握及び配合割合の決定		
		実績		—	各条件下による効果を把握し、作物別による配合割合を数種決定した。		
	使用酵母、仕込み条件の決定	目標		—	条件の決定		
		実績		—	未決定		
	進捗状況説明	H24年度、H25年度の研究・試験で判別した結果をもとに、H26年度10月を目途に数種類の肥料の商品化予定。					



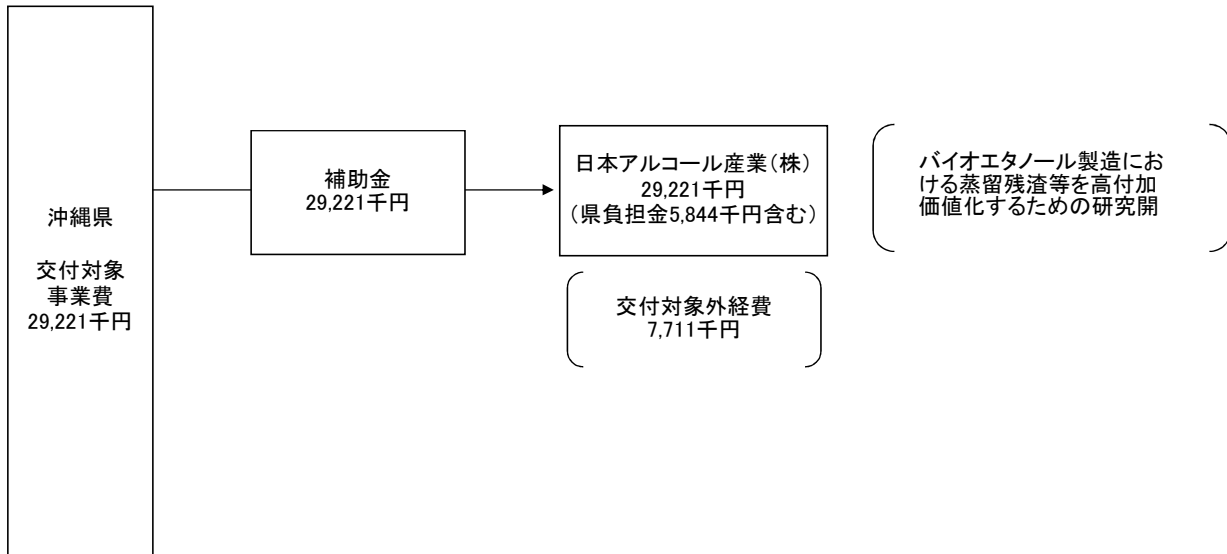
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・蒸留残渣液はサトウキビや発酵由来の有機酸やアミノ酸、ミネラル等の家畜の栄養を補助する有効成分が含まれていることが分析により確認できているが、約90%が水分と液状のため、腐敗しやすく飼料として流通、活用しづらいという課題がある。</p>	<p>・蒸留残渣液を原料として乳酸菌を培養することにより、乳酸菌製剤を作成する。これにより流通や活用の面の課題を解決を図り、さらには免疫調整効果やストレス抑制効果等の高付加価値を有した飼料添加剤としての活用を行う。</p>

**今後の取り組み方針**

・製造した乳酸菌製剤を用いて家畜への投与試験を実施し、その効果の確認及び安全性試験や保存性試験を併せて実施する。また、市場性の調査も行うことで商品化が可能か検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,932	29,221	23,377	5,844	0	0	7,711



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	本事業の補助対象事業者は、宮古島市が所有するバイオエタノール燃料実用化生産プラントの指定管理者であり、同プラントを効率的に稼働、運用することができるため、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	